⑵　入札説明書の交付期限　平成25年４月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。受付時間は、８時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。
⑶　入札説明書等の交付場所
名古屋法務局会計課　電話052―952―8116
津地方法務局会計課　電話059―228―4114
岐阜地方法務局会計課　電話058―245―3184
福井地方法務局会計課　電話0776―22―4619
金沢地方法務局会計課　電話076―292―7817
富山地方法務局会計課　電話076―441―0551
⑷　入札書の受領期限　平成25年５月８日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成25年５月９日14時00分　富山地方法務局２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mituru Ogawa Director-General of Toyama District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Goods purchasing contracts (Ricoh toner cartridge etc one set.)
⑷　Contract term : From 15 May 2013 through 31 March 2014.
⑸　Delivery place : The passage of specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014, 2015. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　8 May 2013
⑻　Contact point for the notice : Miki Gotou, Takayuki Souma, Procurement Section, Finance Division, Toyama District Legal Affairs Bureau, 11―7 Ushijimashinmachi Toyama-shi 930―0856 Japan. TEL 076―441―0551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年３月８日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　吉武　正訓
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
大阪合同庁舎第２・４号館で使用する電気の調達　契約電力　2,500キロワット　年間予定使用電力量　7,178,000キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　平成25年６月１日から平成26年５月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　平成25・26・27年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」であり、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、又は、同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒540―8550 大阪市中央区大手前４丁目１番76号　近畿財務局総務部合同庁舎管理官
電話06―6949―6461
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札申込期限　平成25年４月30日16時30分まで
⑷　入札書の受領期限　平成25年５月７日16時30分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成25年５月８日10時00分　大阪合同庁舎第４号館８階大会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、「財務省電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑵　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Yoshitake, Vice-Director of General Affairs Department, Kinki Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in the building of the Osaka Common Government Offices No. 2 and No. 4. Contracted electricity 2,500kW. The estimated electricity for a year 7,178,000kWh.